

# 平成 16 年 3 月期 第 3 四半期業績の概況 (連結)

平成 16 年 2 月 16 日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社 (コード番号: 9404 東証第一部)  
 (URL <http://www.ntv.co.jp/>)  
 代 表 者 役職名 代表取締役 会長 氏 名 氏家 齊一郎  
 問合せ先責任者 役職名 経理局長 氏 名 能勢 康弘  
 T E L : (03)6215-1111

## 1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有  
 (内容)  
 四半期決算における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

## 2. 平成 16 年 3 月期第 3 四半期の業績概況 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (注) 百万円未満切捨

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 3 月期第 3 四半期	246,039	-	30,591	-	31,287	-	16,419	-
平成 15 年 3 月期第 3 四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)15 年 3 月期	336,299		47,406		46,332		20,295	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成 16 年 3 月期第 3 四半期	657.95	-
平成 15 年 3 月期第 3 四半期	-	-
(参考)15 年 3 月期	801.99	-

(注)四半期業績の概況は当連結会計年度より作成しておりますので、平成 15 年 3 月期第 3 四半期および対前年同四半期比増減率は記載しておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期のが国経済は、米国をはじめとする世界経済の回復に伴う輸出の増加と、企業部門の収益改善や設備投資に支えられて、景気は着実に好転してきており、広告市場にもわずかながら改善の兆しが見えつつあります。

こうした経済環境にはありますが、当社グループは主力のテレビ放送事業において苦戦が続き、連結売上高は2,460億3千9百万円となり、営業利益は305億9千1百万円となりました。また、経常利益は312億8千7百万円、当四半期純利益は164億1千9百万円となりました。

売上高の内訳では、テレビ放送事業のタイムセールスが1,102億3千5百万円で前年同期比5.1%の減収となりました。その要因としては、レギュラー番組のセールスが不振だったこと、前年同期にはワールドカップサッカー等大型番組があったことなどが挙げられます。スポットセールスでは、出稿の堅調な業種も一部にみられましたが、全体的な落ち込みが影響し、902億5千6百万円で前年同期比3.1%の減収となりました。その結果、テレビ放送事業全体では、売上高が2,147億7千2百万円となりました。文化事業は、「ミレー展」等の大型イベントおよび連結子会社による音楽CD、映像商品（DVD他）の販売を中心に279億9千万円となりました。その他事業では、汐留新本社ビル「日本テレビタワー」にてオフィス賃貸事業および連結子会社によるグッズ販売業務が開始されたことなどから、87億6千4百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年3月期第3四半期	508,041	347,549	68.4	13,926.67
平成15年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	476,634	327,116	68.6	13,102.25

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期第3四半期	18,093	43,858	7,442	63,574
平成15年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	25,981	37,394	22,464	81,944

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期においては、前連結会計年度末に比べて総資産は314億7百万円増加し5,080億4千1百万円、負債は104億2千9百万円増加し1,576億8千8百万円、株主資本は204億3千2百万円増加し3,475億4千9百万円となりました。資産の増加は主に新本社ビル「日本テレビタワー」の建設による有形固定資産の増加によるものであり、負債の増加は主に短期借入金の増加によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は295億9千5百万円でしたが、法人税等の支払い、仕入債務の減少等により、当第3四半期における資金の増加は180億9千3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新本社ビル建設費の支払い等により、当第3四半期における資金の減少は438億5千8百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加等により、当第3四半期における資金の増加は74億4千2百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末より183億6千9百万円減少し、635億7千4百万円となりました。

(参考1) 第3四半期経営成績等(個別)の概況(平成15年4月1日~平成15年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期第3四半期	218,781	25,238	26,254	13,961

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
平成16年3月期第3四半期	473,615	323,670

営業収入(個別)の内訳

	当第3四半期	前第3四半期	比較	伸率
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ収入				
放送収入	200,491	209,272	8,781	4.2
タイム	110,235	116,156	5,921	5.1
スポット	90,256	93,116	2,859	3.1
番組販売収入他	7,712	7,429	282	3.8
計	208,204	216,702	8,498	3.9
その他収入	10,577	11,271	694	6.2
合計	218,781	227,974	9,192	4.0

3. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	324,500	29,500	14,000	561.00

(参考2) 平成16年3月期の個別業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	289,000	23,000	11,000	440.78

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期の連結決算業績は中間連結決算発表時における予想を上回る水準で推移しております。その内訳といたしましては、売上高に関しましてはほぼ予想通りですが、費用面において番組制作費に加え諸経費全般にわたりコスト削減に努めており、この影響が大きく表れております。昨年12月1日より、東京、大阪、名古屋の三大広域圏で地上デジタル放送を開始いたしました。更に、第4四半期には、平成16年2月29日に放送機能が汐留メディアセンターに移転し、汐留新本社ビル放送設備の使用開始をむかえることとなりますが、全社一丸となってより一層の経営効率の向上に努める所存であります。また、連結子会社においては主に映像商品(DVD他)の販売が好調であることから、前回発表(平成15年11月20日発表中間決算短信)から、増益を見込んでおります。

よって、通期の予想といたしましては、連結売上高3,245億円、同経常利益295億円、同当期純利益140億円、個別売上高2,890億円、同経常利益230億円、同当期純利益110億円を見込んでおります。

なお、平成15年11月20日の中間決算短信で発表いたしました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

( 1 ) 連結 ( 通期 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 ( A )	325,700	24,500	10,500
今回修正予想 ( B )	324,500	29,500	14,000
増減額 ( B-A )	1,200	5,000	3,500
増減率 ( % )	0.4	20.4	33.3

( 2 ) 個別 ( 通期 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 ( A )	287,800	18,500	8,000
今回修正予想 ( B )	289,000	23,000	11,000
増減額 ( B-A )	1,200	4,500	3,000
増減率 ( % )	0.4	24.3	37.5

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成15年4月1日 至平成15年12月31日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売上高	246,039	100.0	336,299	100.0
売上原価	161,015	65.5	215,180	64.0
売上総利益	85,024	34.5	121,118	36.0
販売費及び一般管理費	54,432	22.1	73,712	21.9
1. 代理店手数料	34,384		48,150	
2. 人件費	7,947		10,454	
3. 退職給付費用	405		798	
4. 役員退職慰労引当金繰入額	120		153	
5. 諸経費	11,574		14,155	
営業利益	30,591	12.4	47,406	14.1
営業外収益	1,131	0.5	1,002	0.3
1. 受取利息	169		338	
2. 受取配当金	461		340	
3. 為替差益	6		-	
4. その他の営業外収益	493		324	
営業外費用	435	0.2	2,076	0.6
1. 支払利息	99		58	
2. 持分法による投資損失	293		1,638	
3. 投資事業組合運用損	24		253	
4. その他の営業外費用	17		125	
経常利益	31,287	12.7	46,332	13.8
特別利益	96	0.0	312	0.1
1. 固定資産売却益	1		9	
2. 投資有価証券売却益	0		1	
3. 貸倒引当金戻入額	95		186	
4. 持分変動益	-		115	

(単位 百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
特別損失	1,788	0.7	8,680	2.6
1. 固定資産除却損	116		228	
2. 固定資産売却損	4		10	
3. 投資有価証券売却損	-		8	
4. 投資有価証券評価損	557		6,679	
5. 遺跡調査関連費用	-		1,226	
6. 新社屋移転関連費用	407		-	
7. 開局50周年記念事業費用	697		-	
8. その他の特別損失	4		526	
税金等調整前四半期(当期)純利益	29,595	12.0	37,965	11.3
法人税、住民税及び事業税	12,629	5.1	20,714	6.2
法人税等調整額	-	-	3,588	1.1
少数株主利益	545	0.2	544	0.2
四半期(当期)純利益	16,419	6.7	20,295	6.0

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	45,473		54,422		8,948
2. 受取手形及び売掛金	81,351		83,904		2,553
3. 有価証券	18,459		37,838		19,379
4. 棚卸資産	1,267		929		337
5. 番組勘定	8,514		7,609		905
6. その他	26,528		23,631		2,896
7. 貸倒引当金	747		891		144
流動資産合計	180,848	35.6	207,445	43.5	26,597
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	67,253		11,688		55,564
2. 機械設備及び運搬具	23,817		10,809		13,007
3. 器具備品	4,099		1,803		2,296
4. 土地	115,144		115,112		31
5. 建設仮勘定	28,596		59,747		31,151
有形固定資産合計	238,910	47.0	199,162	41.8	39,747
(2) 無形固定資産	3,424	0.7	2,858	0.6	566
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	74,659		55,774		18,885
2. その他	10,375		11,641		1,265
3. 貸倒引当金	176		246		70
投資その他の資産合計	84,858	16.7	67,168	14.1	17,690
固定資産合計	327,193	64.4	269,189	56.5	58,004
資産合計	508,041	100.0	476,634	100.0	31,407

(単位 百万円)

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6,899		6,937		38
2. 短期借入金	46,213		35,764		10,448
3. 未払費用	45,594		49,086		3,492
4. 未払法人税等	5,448		12,191		6,743
5. 返品調整引当金	136		95		40
6. その他	17,413		8,639		8,773
流動負債合計	121,705	23.9	112,716	23.7	8,989
固定負債					
1. 退職給付引当金	13,747		14,253		506
2. 役員退職慰労引当金	935		939		4
3. 長期預り保証金	20,052		19,344		707
4. その他	1,248		5		1,243
固定負債合計	35,983	7.1	34,542	7.2	1,440
負債合計	157,688	31.0	147,258	30.9	10,429
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,804	0.6	2,259	0.5	544
(資本の部)					
資本金	18,575	3.6	18,575	3.9	-
資本剰余金	17,928	3.5	17,928	3.7	-
利益剰余金	312,761	61.6	299,476	62.8	13,284
その他有価証券評価差額金	7,955	1.6	774	0.2	7,180
為替換算調整勘定	141	0.0	109	0.0	31
自己株式	9,531	1.9	9,529	2.0	1
資本合計	347,549	68.4	327,116	68.6	20,432
負債、少数株主持分及び資本合計	508,041	100.0	476,634	100.0	31,407

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

科目	当第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	214,383	27,263	4,392	246,039	-	246,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	388	727	4,372	5,488	(5,488)	-
計	214,772	27,990	8,764	251,527	(5,488)	246,039
営業費用	187,494	25,560	7,888	220,943	(5,495)	215,447
営業利益	27,277	2,430	875	30,583	7	30,591

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入、賃貸事業収入

当連結会計期間より、従来、「文化事業」に分類されていた日本テレビ放送網(株)のBS・CSデジタル放送事業を「テレビ放送事業」に、テナント賃貸事業を「その他の事業」に含めて区分しております。なお、四半期におけるセグメント情報は、当第3四半期より作成しておりますので、前年同四半期におけるセグメント情報は記載しておりません。